

Title	法学研究第五十七巻総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1985
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.58, No.1 (1985. 1)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19850128-0132">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19850128-0132</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 法学研究 第五十七卷

(昭和五十九年  
自一号至十二号)

## 総目次

### 論 説

民族再考……………	一	内山秀夫
— エスニシテイの政治学序説 —		
戦後オーストラリアの大量移民と「白豪政策」の終焉(一)……………	一	関根政美
— 多元文化社会への歩み —		
参議院比例代表選挙をめぐる政党支持状況の計量分析……………	二	小林良彰
戦後オーストラリアの大量移民と「白豪政策」の終焉(二)……………	二	関根政美
— 多元文化社会への歩み —		
政治的近代化論の遺産……………	二	大木啓介
任意代理と法定代理……………	三	林脇トシ子
メルロ・ポンティと政治哲学……………	三	石川晃司
企業結合法における外部株主の保護……………	四	宮島司
忘れられた共産主義者たち……………	四	鐸木昌之
— 華北朝鮮独立同盟をめぐる —		
不況対策と独占禁止法……………	五	金子晃
ドイツ法人税法の第一次担当官草案……………	五	木村弘之亮
— 一律税率による法人税全額株主帰属方式 —		
自動車責任保険における被害者直接請求権の法的性質……………	六	倉沢康一郎
選挙区特性と投票行動に関する時系列分析……………	六	小林良彰
— 昭和三五年—昭和五五年 —		

号 頁 執筆者

陸軍刑法の制定……………	七一	霞	信彦
— 陸軍刑法草案審査局開設以後の陸軍刑法編纂 —			
明治三六年における対露強硬運動……………	七三	波多野	勝
— 憲政本党と親近衛派 —			
地域社会研究と地域文化論……………	八一	有末	賢
— 現代都市社会学の転回 —			
法庫門鉄道をめぐる日英関係……………	八六	井上	勇一
— 満鉄平行線問題と日英同盟の変質 —			
陵戸制に関する一考察(上)……………	九一	長谷山	津彰夫
— 仏印武力処理をめぐる外交と軍事 —			
— 「自存自衛」と「大東亜解放」の間 —			
一九八三年三月のフランスの選挙……………	九六	赤木	完爾
— 市町村会選挙の意義と結果 —			
陵戸制に関する一考察(下)……………	一〇一	平林	正司
犯罪被害者の権利……………	一〇三	長谷山	津彰夫
— 第七回国連犯罪防止会議へ向けて —			
ソ連における「発達した社会主義社会の政治システム」論への一考察(一)……………	一〇四	上野	俊彦
— 公益信託の公益性と許可主義 —			
ソ連における「発達した社会主義社会の政治システム」論への一考察(二・完)……………	一〇六	上野	俊彦

研究ノート

精神としての西欧近代……………	三六	佐藤	瑠威
— 戦後日本における受け取り方についての私論 —			

わが国における略式手続の生成とその変遷 ―戦前の状況について―	四	橋本雄太郎
再び「古答」について…………… ―稲葉佳代氏の「古答」に関する見解を駁す―	五	利光三津夫
離婚の訴えの係属の消滅と右訴えに附帯してされた財産分与の申立ての適否について……………	六	石川明
集団間ネットワークによる地域社会研究の試み…………… ―大都市郊外の町内社会を事例として―	八	熊田中重郎
共同抵当権における代位(一)…………… ―後順位抵当権者と物上保証人の優劣関係、その類型的検討―	九	斎藤和夫
共同抵当権における代位(二)…………… ―後順位抵当権者と物上保証人の優劣関係、その類型的検討―	十	斎藤和夫
共同抵当権における代位(三)・完…………… ―後順位抵当権者と物上保証人の優劣関係、その類型的検討―	十一	斎藤和夫
真田太古内乱陰謀事件関係史料(明治十年)……………	一	手塚豊
ベルギーの国際裁判管轄権…………… ―第一回民事訴訟法国際会議報告(国別報告の要約)(一)―	二	A・E・ベール
ギリシャ法における国際裁判管轄権…………… ―第一回民事訴訟法国際会議報告(国別報告)(二)―	二	G・ミツォブロー
墮胎罪立法と韓国法…………… ―韓国母子保健法・同法施行令―	三	李中谷瑾
アメリカ合衆国―一般的国際手続法…………… ―第一回民事訴訟法国際会議報告(国別報告)(三)―	四	R・C・カサード
一九四七年西ドイツ税制改革「第一担当官草案」……………	五	木村弘之亮

資料

人間の裁判という使命の視野におけるオーストリー国際民事訴訟法の考察……………五〇  
 — 第一回民事訴訟法国際会議報告（国別報告）（四）—

人種—種族論争……………六六  
 — 二つの理論的アプローチの国際分析 —

一九七四年西ドイツ法人税法の第二次担当官草案……………七五  
 一九七六年ドイツ法人税法草案……………八六

— 二段階税率による法人税金額株主帰属方式 —  
 訴訟上の和解における権利保障と手続保障……………八〇

日本の裁判所によって強調される外国人当事者に対する手続的公正の保障……………九六  
 第一回民事訴訟法国際会議報告（国別報告）（五）—

教養のある（ない）法律家について……………一〇九  
 — ひとつの弁論 —

「仮差押え及び仮処分」の命令及び手続の改正に関する検討事項」についての意見……………一二〇  
 法と言語……………一二三

西ドイツ刑法学の現状（追録Ⅶ）……………一三〇  
 井宮 田 澤 浩 良

判例研究……………一三〇  
 井田 良 一

〔商法〕……………一三〇  
 隠れた取立委任裏書の裏書人に対する人的抗弁事由……………一〇三  
 二二九 をもって被裏書人にも対抗しうるとされた事例……………一〇三  
 二四〇 少数株主が召集する株主総会に関する裁判所の許可の仲裁判断による代置可能性……………二二〇  
 二四一 設立準備金としての金銭借入と成立後の会社の責任……………二二〇  
 二四二 債権者の本店所在地を管轄する裁判所に提起された売買代金請求訴訟の支店所在地を管轄する裁判所への移送……………二二〇

商法研究会……………一三〇  
 久留島 隆……………一〇三  
 加藤 修……………二二〇  
 倉沢 康 一……………二二〇  
 米津 昭 子……………二二〇

二四三	振出人に対する約束手形金支払請求権が時効消滅した後において、手形所持人の裏書人に対する遡求権行使が認められた事例	五	山本為三郎
二四四	振出地の表示として「東京都」とのみ記載された小切手の効力	六〇一	近藤龍司
二四五	株式会社設立無効の訴と権利濫用による請求の棄却	七五	宮島隆司
二四六	任意整理中の有限会社の事業用資産取引などが営業譲渡にあるとされた事例	八三三	久留島
二四七	会社資金による増資新株の払込があり登記がなされた場合に、その無効な払込につき単独で担保責任に基づく払込をなした取締役の議決権行使の可否	九二六	小宮山宏之
二四八	指図文句を抹消しないで指図禁止文句を記載した手形と指図禁止の効力	一二三	高鳥正夫
二四九	除権判決の株券の善意取得者に対する影響	一五〇	黄清溪
二五〇	商法三五条の商業帳簿提出義務者	一五〇	加藤修
〔最高裁判事例研究〕			
二二六	昭二五・九・八第二小法廷判決・最高民集四卷九号三五九頁	一〇九	坂原正保
	昭二五・九・一五第二小法廷判決・最高民集四卷九号三九五頁	一一四	荒木保男
	昭二五・九・一八大法廷決定・最高民集四卷九号四三三頁	一二	吉藤和久
	昭二五・九・二一第一小法廷決定・最高民集四卷九号四三三頁	二〇〇	齋藤典和
	昭二五・九・二五大法廷決定・最高民集四卷九号四三五頁	三二四	櫻田正親
	昭五七・一〇・二六第二小法廷判決・最高民集三六卷一〇号三九六頁	四〇一	石川直也
	昭二五・一〇・三一第三小法廷判決・最高民集四卷一〇号五一六頁	五二五	片山直也
	昭二五・一一・一〇第二小法廷判決・最高民集四卷一〇号五一五頁	六〇六	石川恒久
	昭二五・一一・一七第二小法廷判決・最高民集四卷一〇号六一三頁	七一九	山田健
	昭二五・一一・一七第二小法廷判決・最高民集四卷一〇号六一三頁	七一九	片坂山直也

二二三	昭二五・二二・一第二小法廷判決・最高民集四卷二二号六五頁	八三三	大内義三
昭五八・六・七第三小法廷判決・最高民集三七卷五号六一頁	八三五	山田恒久	
二二四	昭五八・一〇・六第一小法廷判決・最高民集三七卷八号一〇四二頁	九三三	大内義三
二二五	昭二六・二・六第三小法廷判決・最高民集五卷三号二二頁	十二元	宗本親樹
二二六	昭二六・二・二〇第三小法廷判決・最高民集五卷三号五七頁	十二元	櫻村好彦
二二七	昭五八・一〇・一八第三小法廷判決・最高民集三七卷八号一二二頁	十三	小川健

紹介と批評

ヨアヒム・ルシユカ著『論理的・分析的方法による刑法』	一二九	井田良
エリザベス・ヤング・ブリュエール著『ハンナ・アレント——世界への愛』	二二	寺島俊穂
中山研一・泉正夫編著『医療事故の刑事判例』	三二九	橋本雄太郎
P・J・ボイス、J・R・エンジェル編『自立と協調——一九七六年から八〇年におけるオーストラリアの対外政策』	四二二	佐伯康子
加藤久雄著『犯罪者処遇の理論と実践』	五二〇	宮澤浩一
V・ビエルジョヴァンニ著『ジエノヴァ法史講義——中世』	六二三	森征一
松本通晴編『地域生活の社会学』	七二〇	有末賢
間場寿一編『地域政治の社会学』	八二四	驚見誠一
井上俊編『地域文化の社会学』	九三三	関根政美
ブライアン・ティアニー著『宗教、法、そして立憲思想の発展・一一五〇年——一六五〇年』	十二元	関根政美
ジェームス・ジャップ著『オーストラリアの政党政治、一九六六——一九八一』	十三	関根政美
R・バーレル、D・ヒルおよびJ・スタンレー編『オーストラリアは資源の宝庫か——オーストラリアの諸資源管理の社会—環境的視点』	十二元	内山秀夫
森幹郎著『政策視点の老年学』	十二元	川合隆男
J・E・T・エルドリッジ著『C・W・ミルズ評伝』	十二元	川合隆男

特別記事

小島朋之氏学位請求論文審査報告	七
眞鍋一史氏学位請求論文審査報告	七
吳忠根氏学位請求論文審査報告	七
堀毅氏学位請求論文審査報告	七
加藤修氏学位請求論文審査報告	七
井上勇一氏学位請求論文審査報告	七
三上威彦氏学位請求論文審査報告	七